



機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

Machinery Orders

令 和 7 年 4 月 実 績

April 2025



令 和 7 年 6 月

June 2025

内閣府経済社会総合研究所

景 気 統 計 部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2025（令和7）年4月の機械受注動向	1
統 計 表	6

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
5. 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
6. 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2025（令和7）年4月の機械受注動向

最近の機械受注の動向を前月比でみると、受注総額は、3月9.4%減の後、4月は2.3%減となった。

需要者別にみると、民需は、3月7.0%減の後、4月は4.0%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、3月13.0%増の後、4月は9.1%減となった。内訳をみると製造業が0.6%減、非製造業（船舶・電力を除く）が11.8%減であった。

一方、官公需は、3月31.0%減の後、4月は国家公務、防衛省で増加したものの、「その他官公需」、地方公務等で減少したことから、12.4%減となった。

また、外需は、3月13.1%減の後、4月は重電機、原動機等で減少したものの、電子・通信機械、産業機械等で増加したことから、6.8%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、3月6.5%増の後、4月は重電機、電子・通信機械等で増加したものの、産業機械、工作機械等で減少したことから、1.3%減となった。

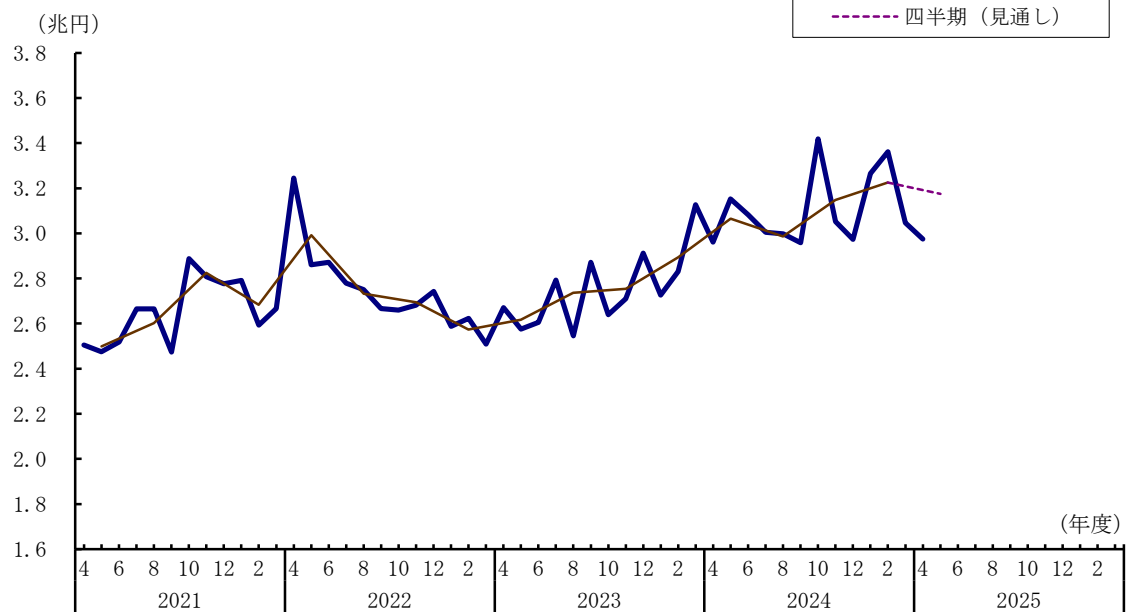
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

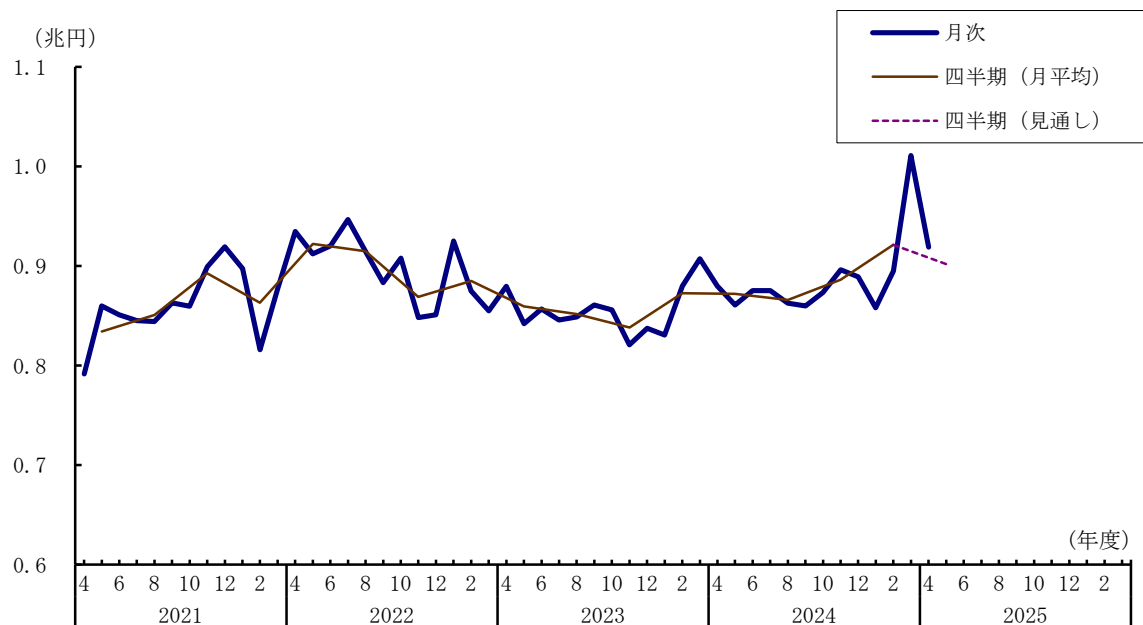
期・月 需要者	2024年 (令和6年) 4～6月	7～9月	10～12月	2025年 (令和7年) 1～3月	2025年 (令和7年) 1月	2月	3月	4月
受注総額	91,961 (5.9) [17.4]	89,601 (-2.6) [8.9]	94,436 (5.4) [13.4]	96,748 (2.4) [8.6]	32,657 (9.8) [19.4]	33,623 (3.0) [18.9]	30,469 (-9.4) [-1.6]	29,753 (-2.3) [0.6]
民 需	34,113 (12.5) [15.1]	29,717 (-12.9) [-8.6]	32,672 (9.9) [4.6]	33,112 (1.3) [7.1]	10,467 (3.5) [10.6]	11,736 (12.1) [15.2]	10,909 (-7.0) [1.5]	10,475 (-4.0) [-1.8]
〃 (船舶・電力を除く)	26,154 (-0.1) [2.7]	25,974 (-0.7) [-0.4]	26,582 (2.3) [6.6]	27,632 (3.9) [5.6]	8,579 (-3.5) [4.4]	8,947 (4.3) [1.5]	10,107 (13.0) [8.4]	9,190 (-9.1) [6.6]
製 造 業	12,656 (3.9) [2.2]	12,011 (-5.1) [-3.7]	13,094 (9.0) [7.0]	12,978 (-0.9) [5.6]	4,130 (-1.3) [13.7]	4,254 (3.0) [6.1]	4,593 (8.0) [1.6]	4,566 (-0.6) [9.4]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,573 (-3.9) [3.1]	13,895 (2.4) [2.7]	13,802 (-0.7) [6.4]	14,586 (5.7) [5.5]	4,373 (-7.4) [-3.2]	4,873 (11.4) [-2.4]	5,340 (9.6) [14.2]	4,708 (-11.8) [4.1]
官 公 需	11,387 (-22.7) [6.3]	14,212 (24.8) [35.1]	18,654 (31.3) [79.7]	19,423 (4.1) [6.4]	8,281 (59.7) [85.7]	6,593 (-20.4) [40.2]	4,549 (-31.0) [-16.9]	3,985 (-12.4) [7.7]
外 需	42,410 (15.3) [24.1]	42,514 (0.2) [17.7]	40,260 (-5.3) [6.1]	41,254 (2.5) [12.0]	14,064 (1.9) [12.3]	14,549 (3.4) [15.5]	12,641 (-13.1) [9.3]	13,498 (6.8) [0.0]
代 理 店	3,525 (-5.4) [-1.4]	3,749 (6.3) [7.8]	3,655 (-2.5) [1.0]	3,758 (2.8) [0.7]	1,259 (6.6) [3.7]	1,210 (-3.9) [-3.4]	1,289 (6.5) [1.6]	1,272 (-1.3) [4.4]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2025年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2025年3月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

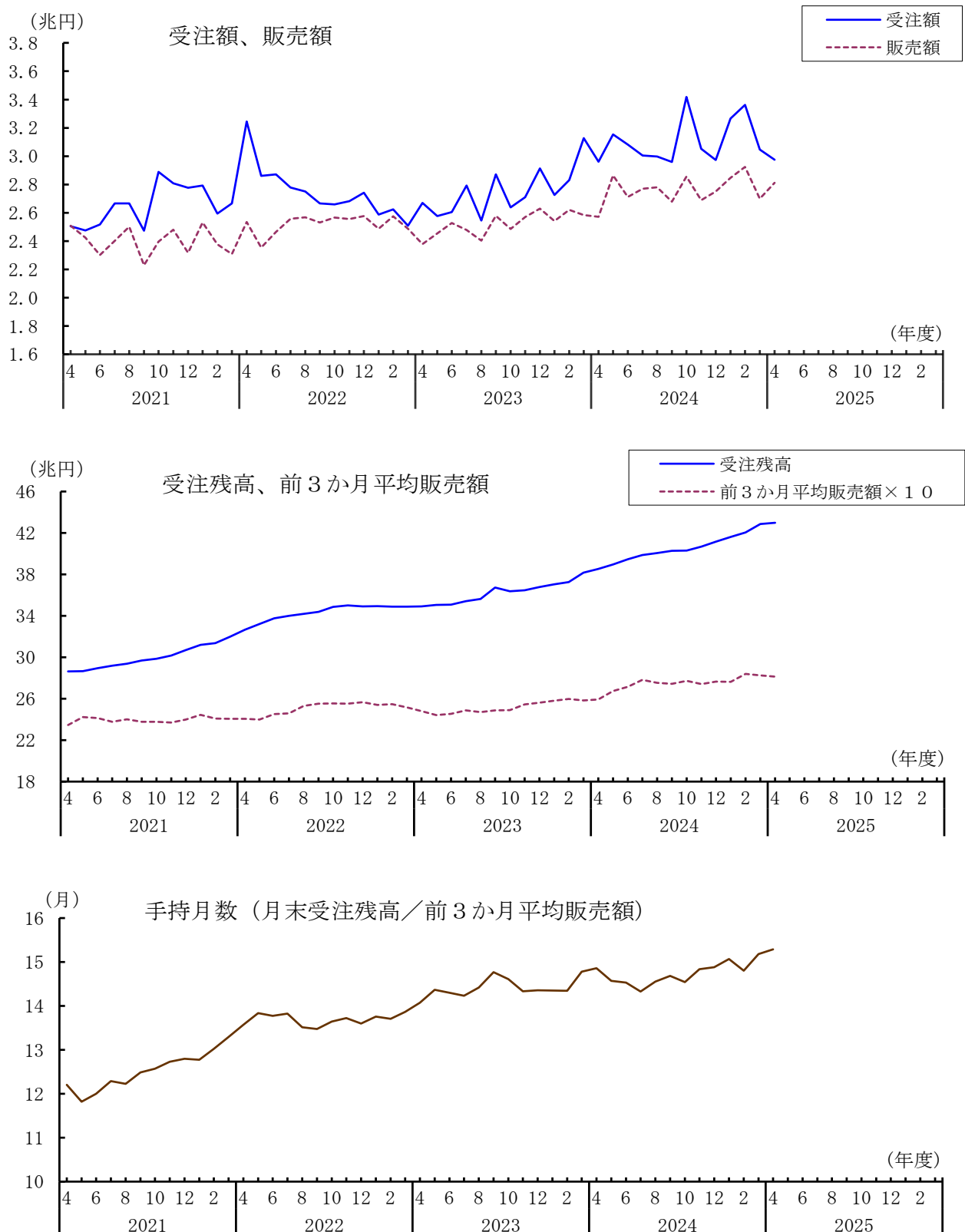
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：％)

期・月 需 要 者	2024年 (令和6年) 4～6月	7～9月	10～12月	2025年 (令和7年) 1～3月	2025年 (令和7年) 1月	2月	3月	4月
I 製 造 業 計	3.9	-5.1	9.0	-0.9	-1.3	3.0	8.0	-0.6
1 食 品 製 造 業	26.6	-28.7	17.6	-2.1	-11.0	20.0	-16.8	18.4
2 織 維 工 業	10.0	5.0	-12.8	16.8	-2.0	37.9	-12.8	-11.7
3 パルプ・紙・紙加工品	29.5	-27.2	169.3	-65.3	-29.5	5.8	-3.8	38.7
4 化 学 工 業	19.7	1.7	-1.4	13.7	-9.9	39.6	7.3	49.0
5 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	-22.5	49.4	59.4	-44.9	-71.1	16.2	8.4	20.7
6 窯 業 ・ 土 石 製 品	-8.7	33.7	-19.8	8.2	28.0	1.5	10.0	-17.9
7 鉄 鋼 業	3.2	-8.4	23.6	-8.4	15.7	33.7	-34.8	39.9
8 非 鉄 金 属	37.4	-23.8	18.7	4.2	-9.5	144.8	-71.8	150.1
9 金 属 製 品	4.8	-11.6	0.1	15.9	47.4	-23.7	-12.5	-13.8
10 は ん 用 ・ 生 産 用 機 械	-6.2	-6.0	10.8	-1.8	-11.6	-9.1	17.0	-15.3
11 業 務 用 機 械	-2.9	14.0	-0.1	-3.2	13.8	-4.3	8.6	30.2
12 電 気 機 械	5.0	-8.0	2.6	15.5	18.2	-1.6	20.9	-16.9
13 情 報 通 信 機 械	-5.1	-8.5	-11.1	-21.0	-9.9	-2.7	-4.7	13.0
14 自 動 車 ・ 同 付 属 品	7.6	-3.6	6.2	-2.6	-6.3	-12.7	27.4	-20.3
15 造 船 業	17.6	1.5	24.2	5.7	33.1	0.7	6.5	15.9
16 「その他輸送用機械」	-9.4	-4.8	4.3	7.4	1.9	8.8	42.9	-38.3
17 「その他製造業」	15.2	8.9	4.7	-10.3	15.7	-2.0	-29.2	27.0
II 非 製 造 業 計	21.8	-18.0	10.3	0.4	7.7	13.2	-16.3	0.3
18 農 林 漁 業	-0.0	4.7	10.9	-9.6	0.4	-12.7	-3.1	11.3
19 鉱業・採石業・砂利採取業	-35.9	16.0	-20.6	11.0	93.1	4.2	-22.1	-6.9
20 建 設 業	-3.2	12.2	0.2	-0.4	8.4	14.1	-11.3	-4.0
21 電 力 業	106.8	-48.7	13.7	20.2	99.7	18.7	-50.3	-0.6
22 運 輸 業 ・ 郵 便 業	8.7	-6.6	11.7	-13.4	-28.6	39.6	-32.4	51.2
23 通 信 業	-13.7	5.6	-12.5	13.9	-2.1	-0.1	25.6	4.0
24 卸 売 業 ・ 小 売 業	-0.0	3.2	-6.3	18.1	60.5	-17.9	-18.4	8.1
25 金 融 業 ・ 保 険 業	16.0	-5.3	-11.0	9.9	-19.5	33.8	15.3	-23.9
26 不 動 産 業	-12.3	21.9	-3.5	-13.4	22.6	-27.0	6.0	-1.4
27 情 報 サ ー ビ ス 業	9.9	0.4	16.3	-15.0	-24.3	5.9	1.5	-3.1
28 リ ー ス 業	-8.0	-0.3	62.3	10.5	-29.2	11.3	-18.3	-31.2
29 「その他非製造業」	-5.7	-5.2	-3.5	12.3	2.4	-10.0	57.6	-29.5

(備考) 季節調整系列の対前期（月）増減率。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



機械受注実績調査統計表 目次

〔 グ ラ フ 〕

第1図 主要需要者別受注額	-----	7
第2図 主要業種別受注額	-----	10
第3図 主要機種別受注額	-----	15

〔 計 数 表 〕

需要者別受注額（季節調整系列）	-----	16
機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	21
需要者別受注額（原系列）	-----	22
機種別受注額（ 〃 ）	-----	27
機種別販売額（ 〃 ）	-----	31
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	35
機械受注統計調査結果表（2025年4月実績）	-----	39

（別紙）

需要者（業種）分類の表章変更	-----	43
----------------	-------	----

（巻末）

季節調整の検討結果	-----	44
-----------	-------	----